



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL https://www.jic-bestork.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 智彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部部长 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,301	0.7	2,270	9.4	2,220	9.7	1,023	△30.1
2020年3月期	14,195	20.6	2,074	32.7	2,024	34.1	1,464	49.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,065百万円(△27.5%) 2020年3月期 1,469百万円(57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	117.76	—	9.4	13.9	15.9
2020年3月期	189.52	—	15.5	13.6	14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,235	11,281	69.5	1,298.20
2020年3月期	15,776	10,520	66.7	1,210.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,281百万円 2020年3月期 10,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,461	△403	△721	1,582
2020年3月期	963	△614	△42	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	304	18.5	3.0
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	304	29.7	2.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		35.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,329	—	652	—	674	—	322	—	37.06
通期	12,900	—	1,592	—	1,565	—	859	—	98.85

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,707,200株	2020年3月期	8,707,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	17,415株	2020年3月期	17,415株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,689,785株	2020年3月期	7,727,285株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ感染症」という)の影響により、需要の落ち込み、サプライチェーンの分断による供給能力の低下、インバウンド需要の低迷、サービス消費の減少、設備投資の減少など、経済全般に亘り厳しい状況となっております。景気は、足許では持ち直しの兆しが見えているものの、コロナ感染症の収束時期が見通せないこともあり、依然として予断を許さないものとなっております。

このような状況の中、建築関連事業においては、関東地区及び関西地区の物流施設工事を中心に、またプラント関連事業においては、電力、石油その他のプラントにおける工事で堅調な需要が続いているものの、コロナ感染症再拡大の当社事業に対する影響は予断を許さないものと考えております。なお、連結子会社のジェイアイシーベトナム有限会社において、当連結会計年度において固定資産につき減損処理を行い、特別損失を計上いたしました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は14,301,239千円(前年同期比0.7%増)、営業利益2,270,517千円(前年同期比9.4%増)、経常利益は2,220,172千円(前年同期比9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,023,316千円(前年同期比30.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

<建築関連>

工事につきましては、全国的な大型物流倉庫需要及び首都圏を中心とした再開発需要が堅調を維持していること等により順調に推移しました。

販売につきましては、煙突用断熱材が堅調に推移したものの、主力製品である耐火被覆用けい酸カルシウム板、内装仕上げ材、型材等において、コロナ感染症の影響等による低迷が続いたことにより減収となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせた建築関連全体の売上高は5,168,713千円(前年同期比7.0%減)となりました。

<プラント関連>

工事につきましては、電力プラント向け及びその他建設工事について好調な受注環境が継続したこと等により堅調に推移しました。

販売につきましては、国内一般顧客向けの販売が振るわなかったこと等により減収となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせたプラント関連全体の売上高は9,132,525千円(前年同期比5.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて459,169千円増加し、16,235,739千円となりました。

(流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて608,066千円増加し、9,813,169千円となりました。これは主に、現金及び預金が349,939千円、完成工事未収入金が702,484千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が317,826千円、電子記録債権が52,302千円、仕掛品が25,428千円、原材料及び貯蔵品が25,717千円、その他の流動資産が30,760千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて148,897千円減少し、6,422,569千円となりました。これは主に、建物及び構築物が53,947千円、その他(有形固定資産)が55,730千円、ソフトウェアが16,170千円、投資有価証券が70,095千円増加した一方で、機械装置及び運搬具が61,958千円、建設仮勘定が189,049千円、繰延税金資産が32,580千円、その他(投資その他の資産)が62,645千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて218,007千円減少し、3,738,243千円となりました。これは主に、未成工事受入金が206,278千円、設備関係支払手形が154,481千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が104,289千円、1年内返済予定の長期借入金が310,069千円、未払法人税等が41,200千円、移転損失引当金が44,941千円、その他の流動負債が86,684千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて83,858千円減少し、1,216,340千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が30,000千円増加した一方で、長期借入金が109,408千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて761,036千円増加し、11,281,154千円となりました。これは主に、利益剰余金が719,174千円、その他有価証券評価差額金が44,802千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して331,933千円増加し、1,582,636千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,461,474千円(前年同期は963,762千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,734,774千円、減価償却費332,745千円、減損損失485,398千円、たな卸資産の減少額44,636千円、未成工事受入金の増加額206,278千円により増加した一方で、売上債権の増加額332,680千円、仕入債務の減少額101,438千円、預り金の減少額95,409千円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローの減少額67,872千円、法人税等の支払額745,425千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、403,293千円(前年同期は614,212千円の支出)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が20,720千円増加した一方で、定期預金の預入による支出30,388千円、有形固定資産の取得による支出334,960千円、無形固定資産の取得による支出59,433千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、721,797千円(前年同期は42,080千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入350,000千円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出767,655千円、配当金の支払額304,142千円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ感染症収束の影響の先行きに不透明感が増しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループと致しましては、このコロナ禍の状況を乗り越え、今後の更なる成長を見据え、既存事業の維持・拡大、生産性の向上推進による一層の高収益体質の確立、内部統制水準の更なる向上、海外事業の安定的拡大、建築・プラントに次ぐ第三の事業の柱の構築を目指した新商品開発等を鋭意行って参ります。特にコロナ感染症再拡大を踏まえた当面の対応としては、更なる原価の低減、経費の削減等を行い、利益の確保を図っていく所存です。

以上から、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高12,900百万円、営業利益1,592百万円、経常利益1,565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益859百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

また、コロナ感染症再拡大の状況及びその影響は日々刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,593	2,525,532
受取手形及び売掛金	1,397,084	1,079,258
電子記録債権	1,003,106	950,803
完成工事未収入金	3,619,857	4,322,341
商品及び製品	544,610	547,754
仕掛品	126,347	100,919
原材料及び貯蔵品	140,271	114,554
未成工事支出金	151,025	155,560
その他	47,205	16,444
流動資産合計	9,205,102	9,813,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,415,403	3,485,963
減価償却累計額	△2,291,902	△2,308,514
建物及び構築物 (純額)	1,123,501	1,177,448
機械装置及び運搬具	8,090,861	8,086,481
減価償却累計額	△6,774,998	△6,832,576
機械装置及び運搬具 (純額)	1,315,862	1,253,904
土地	2,718,036	2,718,036
建設仮勘定	355,659	166,609
その他	875,126	954,524
減価償却累計額	△810,319	△833,987
その他 (純額)	64,806	120,536
有形固定資産合計	5,577,866	5,436,536
無形固定資産		
ソフトウェア	96,983	113,153
その他	20,913	21,305
無形固定資産合計	117,896	134,459
投資その他の資産		
投資有価証券	359,058	429,154
繰延税金資産	290,120	257,540
その他	232,273	169,628
貸倒引当金	△5,748	△4,748
投資その他の資産合計	875,704	851,573
固定資産合計	6,571,466	6,422,569
資産合計	15,776,569	16,235,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,671	891,382
工事未払金	582,137	584,867
未成工事受入金	153,035	359,313
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	755,574	445,505
未払法人税等	464,322	423,122
賞与引当金	277,452	276,399
移転損失引当金	44,941	—
完成工事補償引当金	23,598	24,422
工事損失引当金	5,479	11,394
設備関係支払手形	145,620	300,101
その他	458,417	371,732
流動負債合計	3,956,251	3,738,243
固定負債		
長期借入金	645,394	535,986
役員退職慰労引当金	164,051	158,077
健康被害補償引当金	95,300	125,300
再評価に係る繰延税金負債	370,865	370,865
その他	24,588	26,112
固定負債合計	1,300,199	1,216,340
負債合計	5,256,451	4,954,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	938,887
利益剰余金	7,550,896	8,270,070
自己株式	△2,520	△2,520
株主資本合計	9,687,510	10,406,684
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	841,360	841,360
その他有価証券評価差額金	43,023	87,826
為替換算調整勘定	△51,775	△54,716
その他の包括利益累計額合計	832,607	874,469
純資産合計	10,520,118	11,281,154
負債純資産合計	15,776,569	16,235,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,195,882	14,301,239
売上原価	10,092,690	10,029,156
売上総利益	4,103,191	4,272,082
販売費及び一般管理費	2,028,278	2,001,565
営業利益	2,074,912	2,270,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,537	9,591
賃貸収入	21,077	20,720
健康被害補償引当金戻入額	7,800	2,000
受取補償金	8,975	—
受取保険金	1,121	—
その他	6,733	8,773
営業外収益合計	56,245	41,085
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	33,000	40,000
支払利息	15,297	9,233
為替差損	6,717	10,645
賃貸費用	4,585	4,691
固定資産除却損	3,523	16,982
災害による損失	895	—
株式交付費	10,052	—
上場関連費用	29,735	—
その他	2,575	9,874
営業外費用合計	106,382	91,429
経常利益	2,024,775	2,220,172
特別損失		
投資有価証券評価損	11,292	—
減損損失	—	485,398
特別損失合計	11,292	485,398
税金等調整前当期純利益	2,013,482	1,734,774
法人税、住民税及び事業税	669,000	696,300
法人税等調整額	△119,958	15,157
法人税等合計	549,041	711,457
当期純利益	1,464,441	1,023,316
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,464,441	1,023,316

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,464,441	1,023,316
その他の包括利益		
土地再評価差額金	52,278	—
その他有価証券評価差額金	△42,316	44,802
為替換算調整勘定	△5,066	△2,940
その他の包括利益合計	4,894	41,861
包括利益	1,469,335	1,065,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,469,335	1,065,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,760	482,400	6,330,928	△2,520	7,554,567
当期変動額					
新株の発行	456,487	456,487			912,975
剰余金の配当			△244,473		△244,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,464,441		1,464,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	456,487	456,487	1,219,968	—	2,132,943
当期末残高	1,200,247	938,887	7,550,896	△2,520	9,687,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地 再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	789,081	85,340	△46,708	827,713	8,382,280
当期変動額					
新株の発行					912,975
剰余金の配当					△244,473
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,464,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,278	△42,316	△5,066	4,894	4,894
当期変動額合計	52,278	△42,316	△5,066	4,894	2,137,837
当期末残高	841,360	43,023	△51,775	832,607	10,520,118

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	938,887	7,550,896	△2,520	9,687,510
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△304,142		△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023,316		1,023,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	719,174	—	719,174
当期末残高	1,200,247	938,887	8,270,070	△2,520	10,406,684

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	841,360	43,023	△51,775	832,607	10,520,118
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	44,802	△2,940	41,861	41,861
当期変動額合計	—	44,802	△2,940	41,861	761,036
当期末残高	841,360	87,826	△54,716	874,469	11,281,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013,482	1,734,774
減価償却費	326,102	332,745
減損損失	—	485,398
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	196	824
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,466	5,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,350	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,452	△1,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,599	△5,974
健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	30,000
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△44,941
受取利息及び受取配当金	△10,537	△9,591
受取保険金	△1,121	—
受取補償金	△8,975	—
支払利息	15,297	9,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,292	—
為替差損益 (△は益)	5,388	4,449
有形固定資産除却損	3,523	16,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,133,471	△332,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,636	44,636
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	37,065	△4,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,069	△101,438
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,092	206,278
預り金の増減額 (△は減少)	—	△95,409
その他	76,255	△67,872
小計	1,463,260	2,206,744
利息及び配当金の受取額	10,538	9,616
利息の支払額	△15,294	△9,460
保険金の受取額	1,121	—
補償金の受取額	8,975	—
法人税等の支払額	△504,838	△745,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,762	1,461,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,004	△30,388
定期預金の払戻による収入	135,000	12,383
有形固定資産の取得による支出	△618,969	△334,960
無形固定資産の取得による支出	△10,717	△59,433
投資有価証券の取得による支出	△10,274	△9,709
投資不動産の賃貸による収入	21,077	20,720
投資不動産の賃借による支出	△2,848	△3,040
その他	2,523	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,212	△403,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	170,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△930,582	△767,655
株式の発行による収入	912,975	—
配当金の支払額	△244,473	△304,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,080	△721,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,388	△4,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,081	331,933
現金及び現金同等物の期首残高	948,621	1,250,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,702	1,582,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建築関連」及び「プラント関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連」は、不燃建築材料の製造、販売並びに、鉄骨耐火被覆工事等の設計、施工を行っております。

「プラント関連」は、保温保冷断熱材の製造、販売並びに保温、保冷、断熱、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,558,473	8,637,408	14,195,882	—	14,195,882
計	5,558,473	8,637,408	14,195,882	—	14,195,882
セグメント利益	1,311,233	1,611,431	2,922,665	△847,752	2,074,912
セグメント資産	3,674,716	5,487,416	9,162,132	6,614,437	15,776,569
その他の項目					
減価償却費	149,721	119,014	268,736	57,366	326,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,504	248,654	507,158	83,569	590,728

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △847,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2)セグメント資産の調整額 6,614,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 (3)減価償却費の調整額 57,366千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 83,569千円は、ソフトウェア等本社資産の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,168,713	9,132,525	14,301,239	—	14,301,239
計	5,168,713	9,132,525	14,301,239	—	14,301,239
セグメント利益	1,431,151	1,744,801	3,175,953	△905,436	2,270,517
セグメント資産	4,111,950	5,510,081	9,622,032	6,613,706	16,235,739
その他の項目					
減価償却費	159,494	104,936	264,430	68,314	332,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,133	148,695	555,828	70,669	626,498

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △905,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額 6,613,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
(3)減価償却費の調整額 68,314千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 70,669千円は、ソフトウェア等本社資産の投資額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に485,398千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,210.63円	1,298.20円
1株当たり当期純利益	189.52円	117.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,464,441	1,023,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,464,441	1,023,316
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,285	8,689,785

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,520,118	11,281,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,520,118	11,281,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,689,785	8,689,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(決算短信付属資料)

新型コロナウイルス感染拡大に対する当社の取組みと当面の事業への影響につきまして

新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、現在当社として実施している取組み内容と、当面の当社事業への影響について、以下にご説明申し上げます。

1. お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取組み

当面の間、以下の取組みを行うこととし、社内に周知徹底を行っております。

- ・当社役職員とお客様等との接触に伴う感染リスクに鑑み、当社役職員の海外出張及び国内出張は原則として禁止しております。また、近距離の移動については、必要性を吟味し、不要不急のものはできる限り控えることとし、実施する場合には、お客様等のご意向を事前に十分確認することは勿論のこと、移動に当たっては人が多い所にはできるだけ近づかないこと、公共交通機関の利用をできるだけ避け、自動車を利用するように努めるなど、各人でリスク回避の努力をするように指導しています。
- ・お客様等との会食については、必要性を吟味し、不要不急のものはできる限り控えることとし（飲酒を伴うものは原則禁止）、また、私的な会食についても、飲酒を伴うものは原則として禁止としております。
- ・社内の会議については、参加のための移動を極力なくすことを基本方針とし、テレビ会議等の電子的な会議形態を取ることであります。
- ・お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取組みとして、国などの指導に沿って時差通勤やテレワーク（在宅勤務）の実施を推進しています。

2. 設備の稼働状況及び生産・供給の状況

- ・当社の国内2工場（岐阜工場＝岐阜県瑞穂市、北勢工場＝三重県いなべ市）については、通常通り稼働しております。
- ・国内工場における原材料や商品等の供給については、一部の原材料の供給に支障が生じておりますが、代替調達先は確保されており、事業への影響は生じておりません。
- ・子会社であるジェイ アイ シー ベトナムの工場（ベトナム国アンザン省）については、東南アジア地域において、コロナ禍の影響で人の移動が厳しく制限されたことに伴い、プラント工場の施工が多くで多くの国で停止ないし遅延していることの影響を受け、工場の稼働は受注状況を見極めながら断続的に行われている状況にあります。
- ・建築事業については、第一次の緊急事態宣言の発令を受け、大手・中堅ゼネコン各社様において、建設工事が中断されておりましたが、現在は全ての現場において工事が再開されております。したがって、当面の当社売上への影響は基本的にありませんが、今後、新型コロナウイルス感染に係る状況が悪化した場合には、当社事業への影響が生じると予想されます。その影響の程度については、現時点では不明であります。

- ・プラント事業（国内）については、一部のお客様の工場等において工事の中断等が生じておりますが、現時点では当社事業への大きな影響はありません。また、前述の建築事業と同様、コロナウイルス感染に係る状況が悪化した場合等においては、当社事業への影響が生じると予想されます。その影響の程度については、現時点では不明であります。

3. 財務の状況

財務面においては、現時点では売上への大きな影響はなく、当社の資金繰りに特段の影響は生じないものと見込んでおります。また、今後、コロナウイルスの感染拡大の状況悪化に備え、設備投資計画の見直し、不要不急の支出の抑制、コストダウン、生産性の更なる向上等の対策の実施に努めて参ります。

4. 中長期的な経営方針・経営戦略への影響や対応策について

当社は、コーポレートガバナンス報告書におきまして、中期経営計画の開示を行うこととしておりますが、コロナウイルス感染拡大の影響に伴う先行きの不透明感に鑑み、現在はその開示を控えているところです。2022年3月期～2024年3月期を対象とする次期中期経営計画については、開示を行う所存ですので、宜しくご理解のほど、お願い申し上げます（開示の時期は、現時点では2022年3月期第1四半期中を予定しております）。

以上